



平成 24 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 日本コンピューター・システム株式会社
代表者名 代表取締役社長 松木 謙吾
(コード番号 9709 大証第 2 部)
問合せ先 執行役員経営管理室長 山下 政司
(TEL. 06-6946-1991)

事業構造改革に伴う社外転進支援制度の実施に関するお知らせ

平成 24 年 3 月 16 日開催の取締役会において、下記のとおり社外転進支援制度の実施を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 社外転進支援制度実施の理由

昨年の東日本大震災やタイの洪水などによる企業業績悪化に伴い、企業の I T 関連投資が抑制され、当社グループを取り巻く事業環境が一段と厳しさを増す中、営業活動の強化を図るとともに、外注費の削減や諸経費の縮減に努めてまいりました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、成長が見込まれる I T 運用支援や I T 業務支援分野でのサービス事業拡大を図るとともに、コスト構造改革による経営基盤の強化を図ることを目的に社外転進支援制度を実施することといたしました。

2. 社外転進支援制度の内容

(1) 子会社への移籍

サービス事業拡大を目的に設立する子会社 N C S サポート&サービス株式会社への移籍

①予定人員数	50 名程度
②応募期限	平成 24 年 3 月 23 日
③退職日	平成 24 年 3 月 31 日
④その他	会社都合による退職金支給の他、転進準備金を支給する

(2) 早期退職

①予定人員数	50 名程度
②応募期限	平成 24 年 3 月 23 日
③退職日	平成 24 年 3 月 31 日
④その他	会社都合による退職金支給の他、退職割増金を支給する 再就職支援会社を通じた再就職支援を行う

3. 今後の見通し

今回の社外転進支援制度に伴い発生する転進準備金、退職割増金、再就職支援費用の支払により特別損失が約 4 億円発生する見込みです。当該特別損失は、本日（平成 24 年 3 月 16 日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に織り込み済みです。なお、社外転進支援制度の実施結果が判明した際に、改めて業績への影響についてお知らせいたします。

以 上